



2026年5月15日

各 位

会 社 名	アイダエンジニアリング株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 鈴木 利彦 (コード：6118 東証プライム)
問 合 せ 先	管理本部副本部長 熊谷 彰仁 (TEL. 042-772-5231)

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2026年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

本計画の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

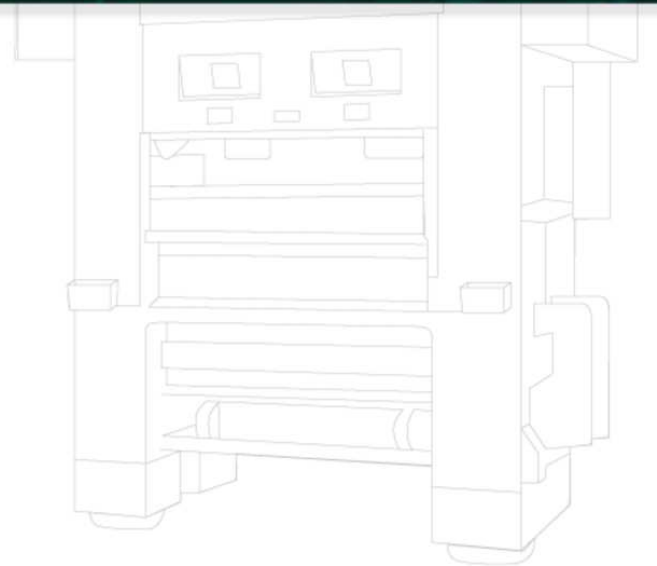
以 上

中期経営計画【AIDA Growth 30】

2026年度-2030年度



アイダ エンジニアリング株式会社



1. 前中期経営計画の振り返り
2. 理念体系とマテリアリティ
3. 中期経営計画「AIDA Growth 30」

財務数値、グラフに関する注意事項

記載する金額の億円未満、比率の単位未満は四捨五入で表示しています。

- 1. 前中期経営計画の振り返り**
2. 理念体系とマテリアリティ
3. 中期経営計画「AIDA Growth 30」

プレス事業

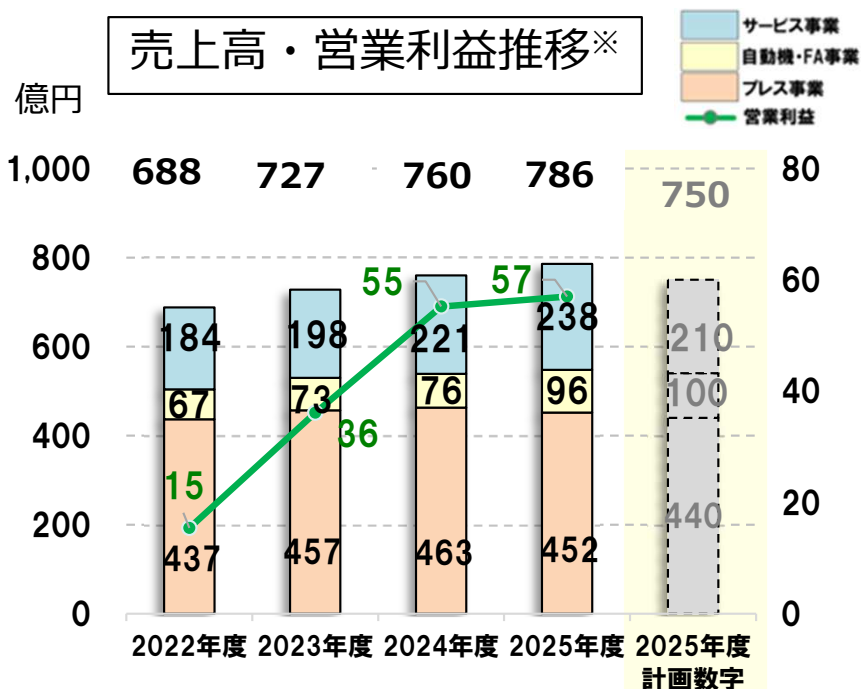
- ・EVモーターコア用高速プレスは拡大フェーズを経て2024～2025年度は縮小し、受注状況は悪化
- ・高速プレスの生産体制（津久井工場）の整備は概ね完了し、生産納期は大幅に改善
- ・原材料費の高騰により各プレス機械の粗利は低下するも、2025年度後半から大型機受注は改善方向

自動機・FA事業

- ・高速プレスの周辺システムの手の内化実施。プレス間搬送装置の単体販売継続
- ・変動費削減の取り組みは継続したが、材料費高騰の影響を受け、改善は途上

サービス事業

- ・サービス売上は増収。各拠点で近代化や予防保全ビジネスの売上が伸長
- ・人材確保は引き続き課題であるが、サービス人財の待遇改善を実施



技術革新

- ・環境負荷を意識した横型成形機の販売を開始
- ・EVモーター用および燃料電池用セパレーター成形向けシステムを販売
- ・DX・AI商品の展開を進め、予防保全や型寿命測定に対応

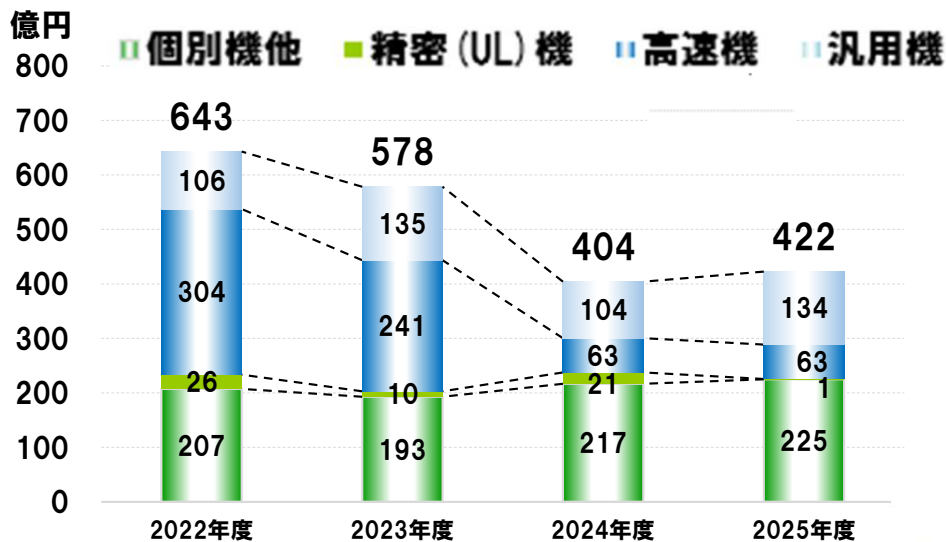


経営基盤強化

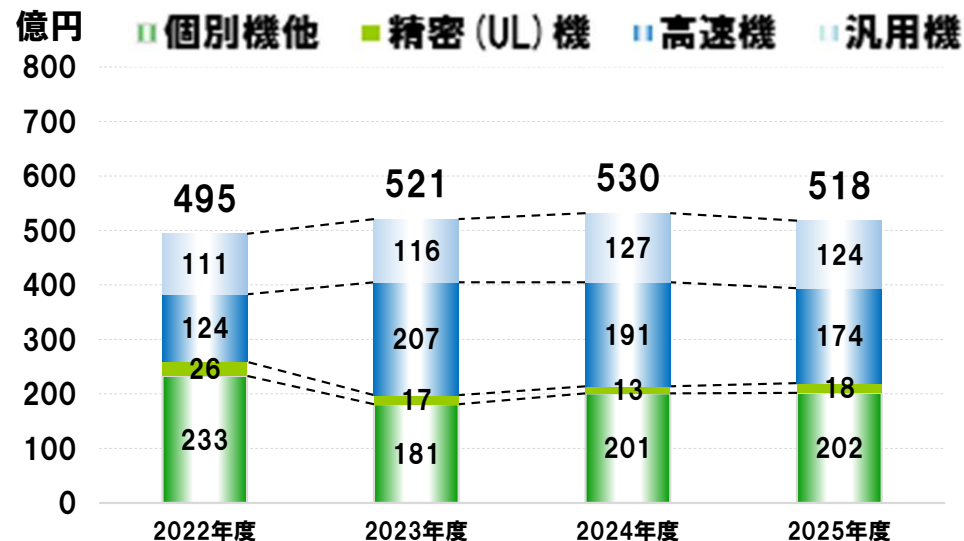
- ・新人事制度を導入、デジタル人財の強化に向けた教育を実施
- ・高付加価値分野でスキル・専門性を発揮できる人財を発掘
- ・物流の目詰まりや部品不足の解消、仕掛の見える化を推進
- ・環境対策、安全対策、ガバナンスを強化
- ・資本政策に基づくM&Aによる事業投資・事業拡大

※ 本中計年度以降において、各セグメントに含まれる事業・サービスの範囲および分類基準を見直している。なお、本グラフは旧分類基準に基づく

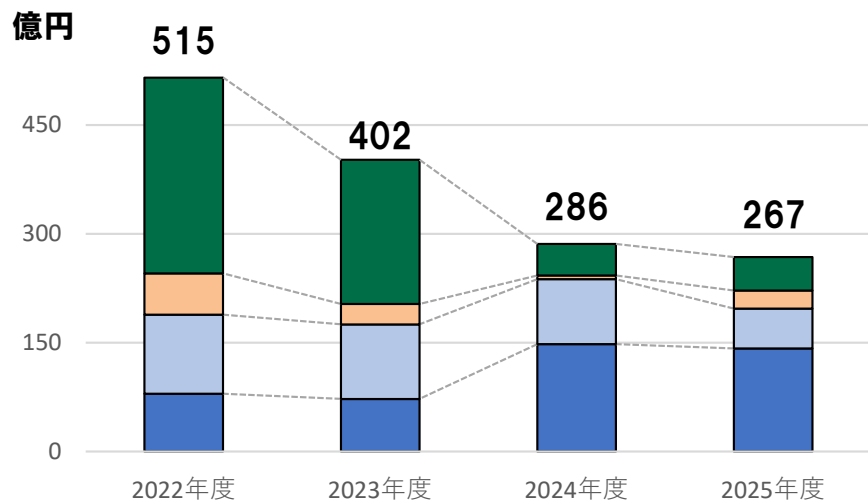
受注高 (プレス機械 機種別)



売上高 (プレス機械 機種別)



自動車業界向けプレス機械受注高 成形品別

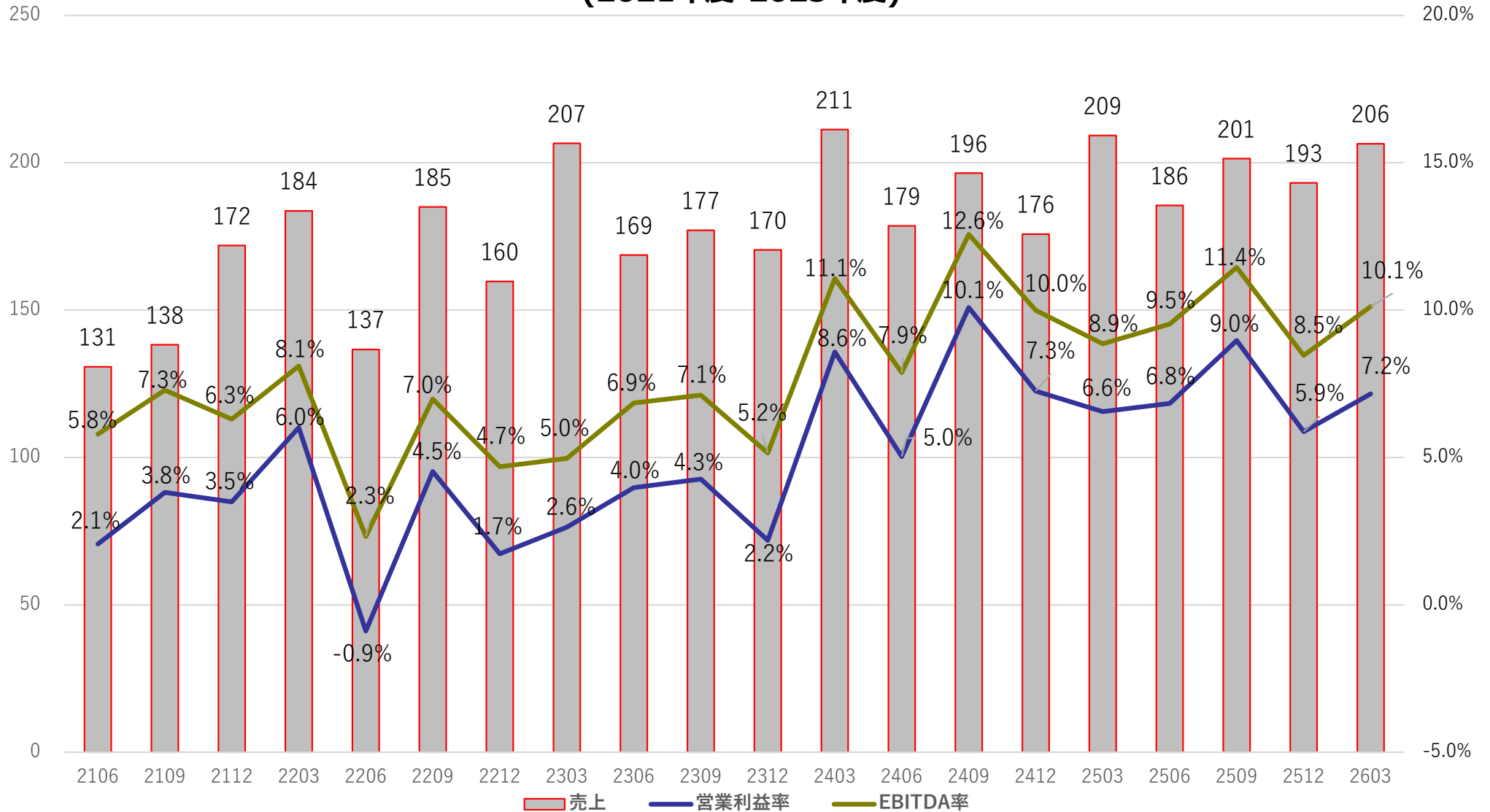


- 各レガシーOEMはBEV一本足の投資計画を見直し、HEV/PHEVを含む“マルチパス”戦略へ回帰
- 特に米国の政策不確実性と需要鈍化がBEVの急速な普及を阻み、各OEMの投資を抑制
- 中国製BEVが安価で輸出される、“低価格攻勢”は世界の自動車産業の構造全体を揺るがしており、設計・サプライチェーンの改革を迫る
- 自動車の主要な開発領域は“車体ハード”から“電池・ソフトウェア”へシフト

売上・営業利益率・EBITDA率の四半期推移

(2021年度-2025年度)

億円



1. 前中期経営計画の振り返り
- 2. 理念体系とマテリアリティ**
3. 中期経営計画「AIDA Growth30」

★企業理念： 成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する

『AIDAの4つの重要事項：マテリアリティ』

1. 素材に新たな価値を吹き込む、成形によって価値を創造する
2. 社会課題をテクノロジーにより解決し経済価値を生み出す
3. プレス生産現場の生産性・安全性を具現化 安全で人や環境にやさしい設備の提供
4. 働く楽しさ・喜びを日常生活の一部として感じ、社員が企業と共に成長できる環境

成長に向けた課題認識

『社会の変化』

- ・ 世界経済の不確実性が一層高まっている
- ・ ESGへの企業としての向き合い方が問われており、環境問題や人権問題などが企業の持続性に影響
- ・ 人的資本経営を具体化し、若手リーダーを育成、社員のエンゲージメント向上の状況を把握

『市場環境の変化』

- ・ 軽量化に向けて、成形素材の変化と成形方法の一体化が進む
- ・ 地域紛争・政治的対立・関税等による物流・サプライチェーンの制約
- ・ AI活用範囲の拡大、DX推進機運の高まり
- ・ 環境負荷低減に資する機械装置への需要の高まり

パーパス Purpose

成形が価値創造を生む社会へ
＜先駆者としての役割は、プレス機械を提供し続け、その責務を負う＞

ビジョン Vision

社会的価値と経済的価値のトレードオンを目指す
＜時代変化に合わせた目指す未来＞

ミッション Mission

プレス現場の課題解決、生産性・安全性の両立
＜生産現場の課題を解決する使命＞

バリュー Value

品質にこだわりを
＜共有する価値観、AIDAらしさ＞

1. 前中期経営計画の振り返り
2. 理念体系とマテリアリティ
- 3. 中期経営計画「AIDA Growth 30」**

中期経営計画「AIDA Growth 30」を達成するには

- > 成長戦略6項目へ優先的に取り組む
- > 安定的な収益力を確保し、成長・発展していく
- > 資本コストを意識した経営を推進

世界情勢は急激に変化している

2023-2025

2026-2030

世界情勢

- ・ 絶えない地域紛争
- ・ 地政学リスクの高まり
- ・ 紛争による物流の分断
- ・ 世界経済の混乱

- ・ 地域紛争終結後の対応
- ・ 先行き不透明な地政学リスク
- ・ グローバリゼーションの変化
- ・ 世界の分断進行への対応

産業界状況

- ・ パンデミック後の影響が残る
- ・ サプライチェーンの混乱
- ・ 急激なEVシフト
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 労働人財の不足

- ・ 地域に根差した活動と地産地消の推進
- ・ 自社技術との相乗効果最大化を目指す
- ・ コア・コンピタンスの維持・拡大
- ・ AI活用範囲を広げ、DX化と合わせて活用
- ・ 環境負荷低減に向けた製品づくり

AIDA Growth 30による成長

2030年に向けて ‘AIDA Growth 30’ を展開する

「従業員の働く幸せ」
ワーク・ライフ・バランス
から
ワーク・イン・ライフへ

「お客さまへの価値提供」
成形が価値を生み出す
機械の提供

「社会課題への取り組み」
イノベーションで社会の
困りごとを解決

「存在意義と責務」
感動する成形を

『過去の成功体験の壁を乗り越えるために、新たな発想でイノベーションを起こしていく。』

- 働く楽しさ・楽しみを日常生活の一部として感じていく環境、ワーク・イン・ライフの思考へ
- 社会課題の解決に向けた取り組みにて価値を創造し、お客さまや社会へ貢献
- 人的資本経営の実現に向けた取り組みを具現化

6つの成長戦略

1. プレス事業の
コアコンピタンス強化

2. FA 事業拡大

3. サービス事業拡大

4. 人的資本経営

5. 知的財産活用

6. 価値創造

中期経営計画「AIDA Growth 30」を達成するには

- > 成長戦略6項目に優先的に取り組む
- > 安定的な収益力を確保し、成長・発展していく
- > 資本コストを意識した経営を推進

中期経営計画
基本施策

3事業経営コア強化

経営基盤強化

資本政策

環境対策・社会貢献

1. プレス事業の コアコンピタンス強化

- AIDAが持つコア・コンピタンスを持続的に発展させる。精密（高速）プレステクノロジーを進化
- 高速プレスの生産体制を津久井工場に集約。相模工場等での中・大型プレスの生産体制を拡充
- 市場の成形素材変化に対応し、アルミ材・ハイテン材の成形への活用と生産システムを提案

2. FA 事業拡大

- 地産地消を目指し、AIDAグループの海外生産エリアに展開し、FA生産システムとして市場に提供
- モーターコア生産自動化システムを強化し、生産者へのアプローチを推進
- AIを活用し、システム監視による予知保全、操作性向上、システムの知能化を推進
- REJサーボドライブの活用と連携を推進。特殊モーターの新規開発とニッチ市場の開拓を進める

3. サービス事業 拡大

- FA事業と連携し、レトロフィットによる生産合理化を提案
- グローバル展開するユーザーのエリアに根差したサービス活動を推進
- 新興国におけるプレスアカデミーの開催を通じて、プレス生産方法や安全操作に関する教育を実施

4. 人的資本経営

- 経営戦略を浸透させ、将来の事業構想を踏まえた人財ギャップの分析を実施し、最適な人財配置を実現。若年層の早期登用、グローバル人財の次世代リーダー開発を推進
- 社員のエンゲージメントレベルを把握し、改善策を講じ、働きがいのある職場での活躍を促進
- 健康経営への投資、業務のDX化、多様な働き方への対応を推進

5. 知的財産活用

- 特許権・著作権・商標権・意匠権などを戦略的に活用し、防御から攻めに展開
- 独自の知的財産を維持・活用するとともに、研究開発で得られた研究論文を整備・活用

6. 価値創造

- 長期的な価値創造の在り方を示す長期戦略を構築。事業の将来像を踏まえ長い時間軸で事業変革推進
- 事業強化を目指す分野への投資・M&Aを通じて技術的シナジーを創出し、更なる価値創造を実現
- 社会と企業の持続性を両立させる事業変革を進める。実効性のあるKPIを設定し、ガバナンス確保

基本方針

施策

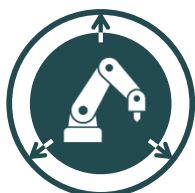
プレス事業



選択と集中
(コア・コンピタンス強化)

- AIDAが持つコア・コンピタンスを持続的に発展させる
精密（高速）プレスのテクノロジーを進化
- 高速プレスの生産体制を津久井工場に集約
相模工場等での中・大型プレスの生産体制を拡充
- 市場の成形素材変化に対応し、アルミ材・ハイテン材の成形への活用と
生産システムを提案

FA事業



拡大
(経営資源投下)

- 地産地消を目指し、AIDAグループの海外生産エリアに展開し、
FA生産システムとして市場に提供
- モーターコア生産自動化システムを強化し、生産者へのアプローチを推進
- AIを活用し、システム監視による予知保全、操作性向上、システムの
知能化を推進
- REJサーボドライブの活用と連携を推進
特殊モーターの新規開発とニッチ市場の開拓を進める

サービス事業



拡大
(経営資源投下)

- FA事業と連携し、レトロフィットによる生産合理化を提案
- グローバル展開するユーザーのエリアに根差したサービス活動を推進
- 新興国におけるプレスアカデミーの開催を通じて、プレス生産方法や
安全操作に関する教育を実施

人的資本の高度化

- 経営戦略を浸透させ、将来の事業構想を踏まえた人財ギャップの分析を実施し、最適な人財配置を実現。若年層の早期登用、グローバル人財の次世代リーダー開発を推進
- 社員のエンゲージメントレベルを把握し、改善策を講じ、働きがいのある職場での活躍を促進
- 健康経営への投資、業務のDX化、多様な働き方への対応を推進

- ◆ 人生と仕事が両立出来る職場づくり
- 育児・介護・転居などのライフイベントに左右されず、個人が継続的にキャリア形成できる環境
- 少子化・晩婚化といった近年の社会構造上の変化が中長期的な人財確保へ影響を及ぼすとの認識の下、個人の多様なライフイベント選択を最大限に尊重

はたらく職場に歓び

- ◆ ワークライフバランスからワークインライフへ
- 人生や価値観を起点とした、主体的な働き方
- 働くことの歓び、働く楽しさ・楽しみを日常生活の一部として感じられる職場環境を整える
- 生成AI等のテクノロジーを駆使した新しい働き方を踏まえ、従来のゼネラリストに加え、高い専門性を持つスペシャリストが能力を最大限に発揮できる職場環境の整備
- 一方で、多様な業務経験を通じて培われる“複合的な総合判断能力”、および強みを評価した上での役割設計と人財配置

知的財産活用

- 特許権・著作権・商標権・意匠権などを戦略的に活用し、防御から攻めに展開
- 独自の知的財産を維持・活用するとともに、研究開発で得られた研究論文を整備・活用

価値創造

- 長期的な価値創造の在り方を示す長期戦略を構築。事業の将来像を踏まえ長い時間軸で事業変革推進
- 事業強化を目指す分野への投資・M&Aを通じて技術的シナジーを創出し、更なる価値創造を実現
- 社会と企業の持続性を両立させる事業変革を進める。実効性のあるKPIを設定し、ガバナンス確保

変化に強い組織

- 市場の変化に応じて、成長分野・高付加価値分野にリソースをシフト
- リスキリングと多能化を推進

サプライチェーン強化

- グローバルで現地生産・現地調達を強化
- 有事に備え、グローバルで代替能力を確保

デジタル・DX

- 社内人財のDX・AIスキル強化
- AIを活用した業務棚卸・業務効率化を推進
- DX・AI製品拡販に向け、サブスクリプションビジネスを模索

中期経営計画基本施策

6つの成長戦略

3事業経営コアの強化

経営基盤強化

資本政策

環境対策・社会貢献

現状分析の指標

資本コスト
株主資本コスト（配当）

資本収益性
ROE・ROIC・EBITDA率

市場評価
PBR・PER・株価

企業価値向上

成長実現・企業価値向上のための財務戦略として後押し

キャピタルアロケーション・投資規律と株主還元

グローバル市場の変化に伴うポートフォリオ改革

- ✓ DOE3%以上を目標に安定配当を維持
- ✓ ROE8%以上を当面の目標とし、持続的成長・企業価値向上
- ✓ 適正ネット現預金水準200億円とし、他成長投資へ振り向ける

成長投資と株主還元のバランスを重視し、資本効率を高める

方針

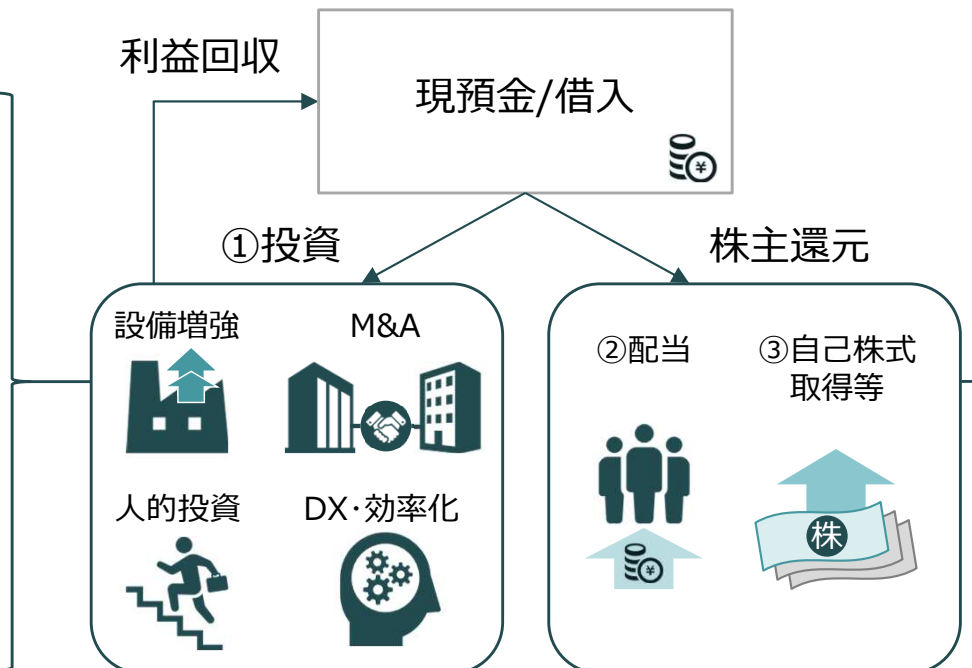
①投資
 ✓ 投資から生まれた**利益と既存の蓄えを成長投資に積極活用**

②配当
 ✓ **DOE* 3%以上の安定配当を維持しつつ、利益成長に応じて引上げを実施**

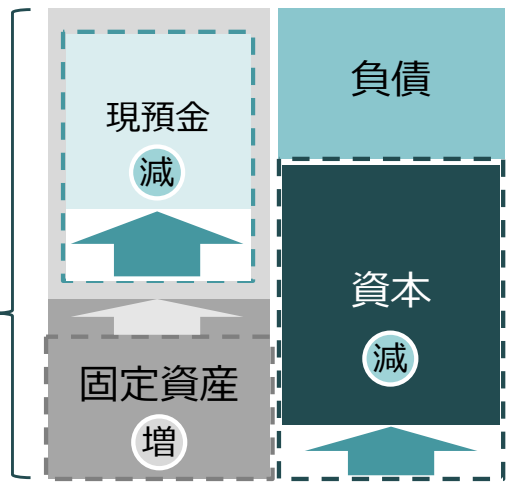
③資本効率改善 (自己資本適正化)
 ✓ **ROE* 8%を前提とする適正自己資本を目指す**
 - B/Sマネジメントにより効率性改善

①成長投資方針(億円)

	成長投資枠 ~2030年度
事業成長に向けたM&A投資	~120
経営基盤強化 合理化対応	~170
合計	~290



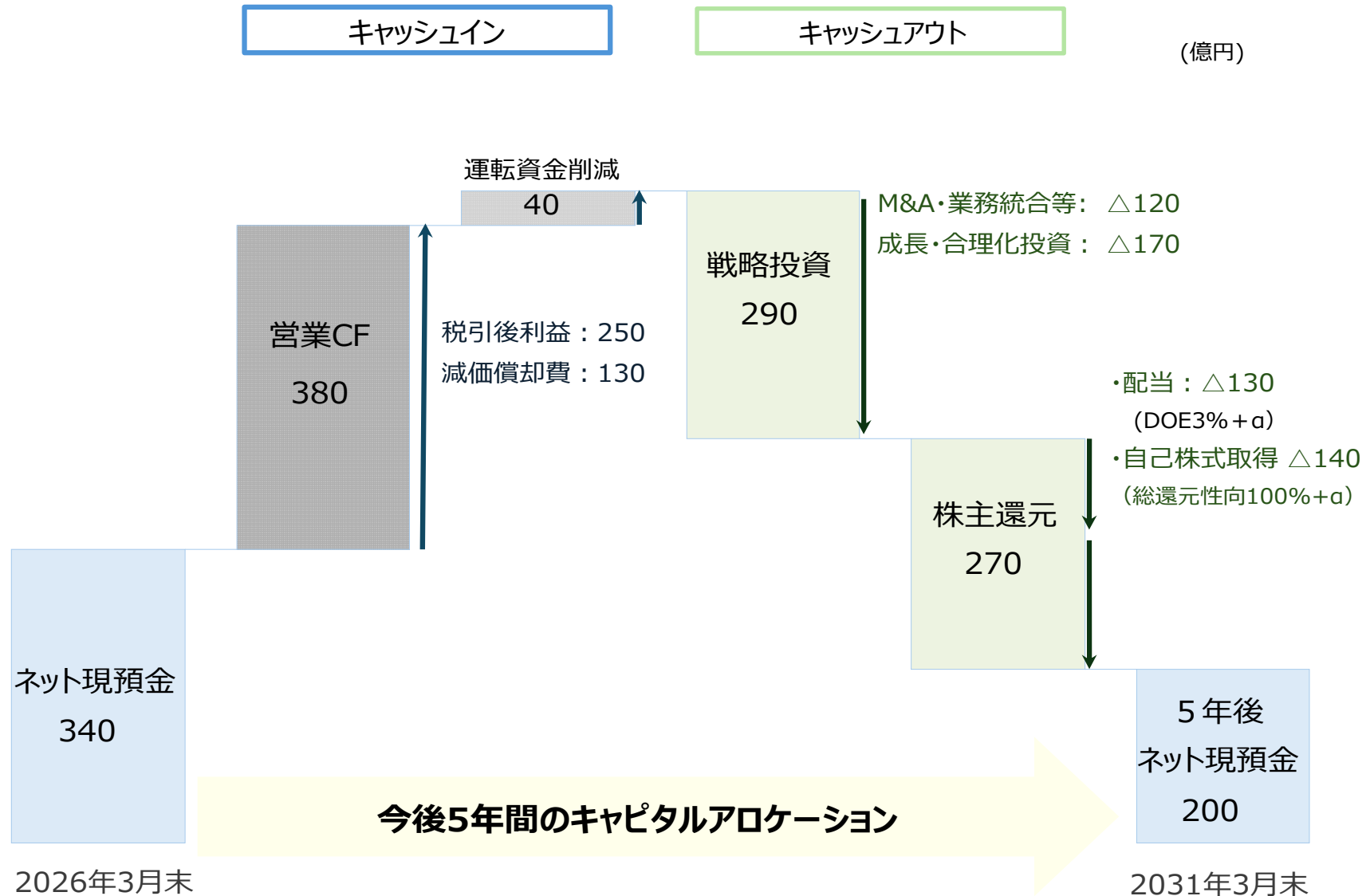
③B/Sマネジメント(イメージ)



- ✓ 適正ネット現預金水準200億円とし、現預金を収益資産にシフト
- ✓ ROE 8%を前提とする適正自己資本実現に向けB/Sマネージ

*上記DOE, ROEは為替換算調整勘定影響を控除した自己資本をベースとする

成長投資と株主還元のバランスを重視し、資本効率を高める



「環境負荷低減に向けた製品づくり」 持続的成長を実現

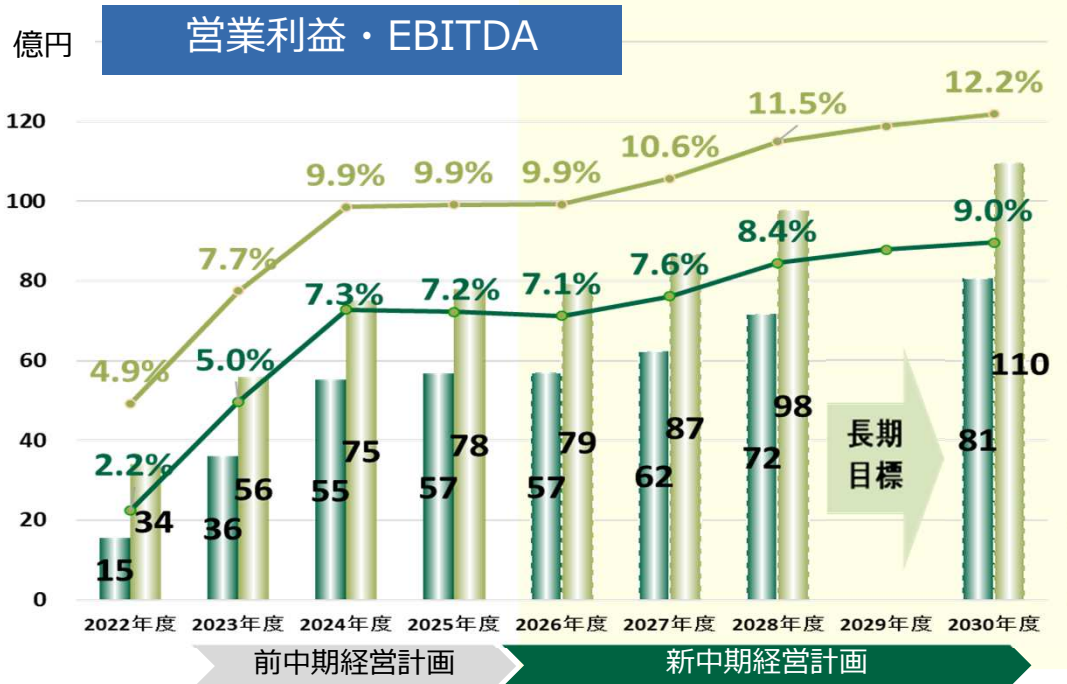
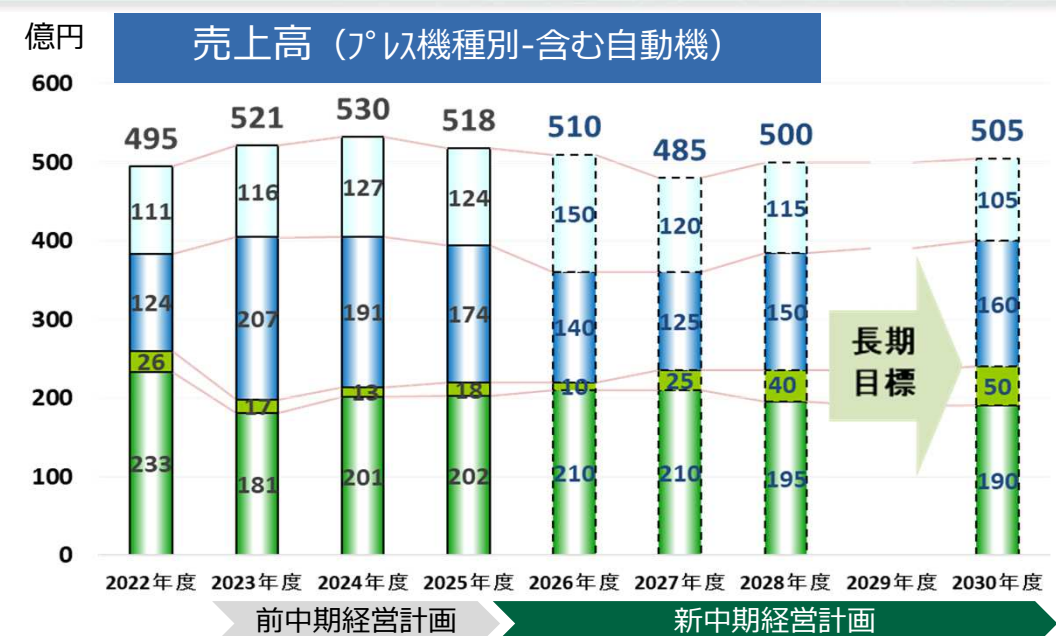
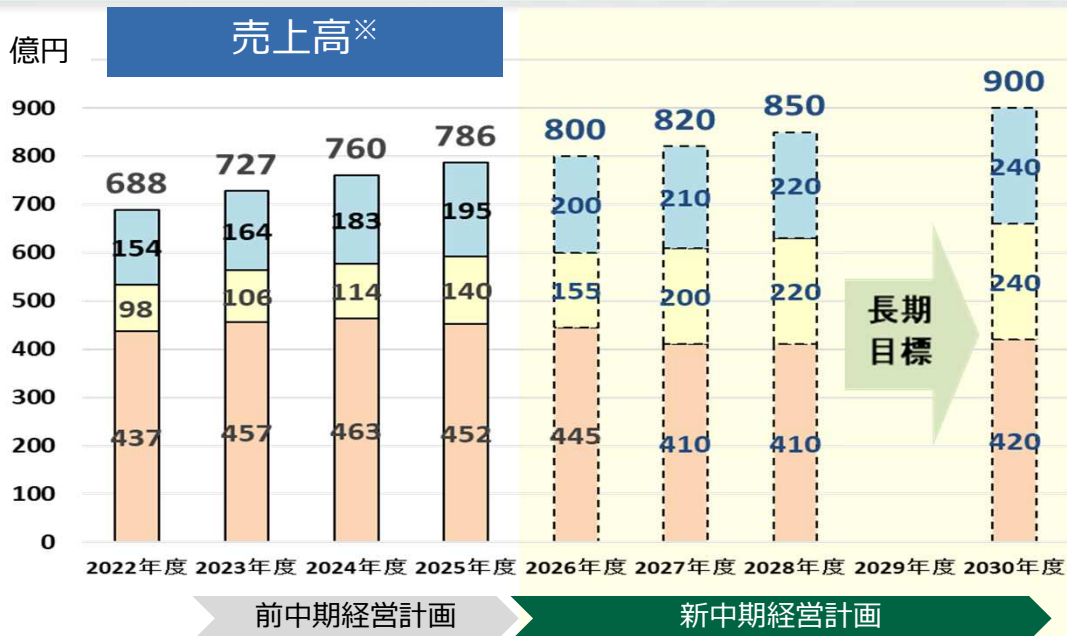
- ◆消費効率の優れたプレス機械の提供
- ◆環境負荷にやさしい成形の提案
- ◆脱炭素に向けた工場管理

「社会のために」「社会とともに」 持続的成長を実現

- ◆事業活動を通じた脱炭素の推進
- ◆顧客の脱炭素を支える「環境配慮型 製品」の提供
- ◆顧客の生産性向上を通じた、競争力強化支援
- ◆顧客の環境・安全対応を支えるソリューション提供
- ◆地域社会と連携した持続的な地域価値創出

「マテリアルバランス」 2024年度⇒2030年度に向けた取り組み

指標		2024年度	2024年度に対する 2030年度目標
◆大気への排出	CO ₂	2,436t - CO ₂	各種ガス排出量 15%減
	排ガス (NOx)	2,928Kg	
	排ガス (SOx)	0Kg	
	排ガス (煤塵)	28Kg	
◆下水への排出	排水 (総量)	11km ³	排出量 10%減
◆廃棄物	一般廃棄物	90t	各種廃棄物 10%減
	産業廃棄物	832t	



- サービス事業
- FA事業
- プレス事業-単体(除く自動機)
- 汎用機
- 高速機
- 精密(UL)機
- 個別機

【FA事業】、【サービス事業】
⇒成長分野として経営資源投下

【プレス事業】⇒素材変化に対応、
コア技術を維持し市場に貢献

※ 本中計年度以降において、各セグメントに含まれる事業・サービスの範囲および分類基準を見直している。なお、本グラフは新分類基準に基づく